

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	個別健康教育（禁煙教育事業）			事業コード	2098
所属コード	069200	課等名	保健所 健康推進課	係名	成人保健担当
課長名	吉田 信二	担当者名	中村 麻美	内線番号	6221
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	健やかに暮らせる健康づくりの推進	コード	1
	基本事業	健康の保持増進	コード	1
予算費目名	一般会計 4 款 3 項 2 目 健康教育事業（003-01）			
特記事項	総合計画主要事業			
事業期間	■単年度 □単年度繰返 □期間限定複数年度		開始年度	H18 年度
根拠法令等	健康増進法， もりおか健康 21 プラン			

(2) 事務事業の概要

もりおか健康 21 プランに基づき、禁煙希望者に禁煙補助剤の配布や禁煙方法の指導を行うことにより、禁煙達成への支援を行い、喫煙による様々な生活習慣病の予防を図る。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

平成 17 年度、岩手医大の研究事業への参画協力をきっかけにスタート。その後の禁煙サポート事業に対しては定員を超える応募があり、禁煙に対する市民の関心の高さが伺えた。もりおか健康 21 プランを推進する上で、全国的には減少傾向にあった青年期の喫煙率が当市においては依然として高い状況にあったため、生活習慣病のハイリスクである喫煙者への早急な対応が必要として事業を開始している。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

もりおか健康 21 プランでは、青年期及び妊婦の喫煙率を減らすことを目標にしている。喫煙による害が広く叫ばれるなか、禁煙を希望する者は今後も増加すると考えられている。近年は、禁煙だけでなく、受動喫煙防止対策にも取り組んでいる。

- ・歩きたばこをしている喫煙者の割合調査
 - ・たばこのポイ捨てや受動喫煙対策についての話し合い
- （平成 20 年度・21 年度 廃棄物対策課と協働）

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）対象（誰が、何が対象か）

20 歳以上の禁煙を希望する市民

（2）対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 禁煙チャレンジ教室に応募してきた人の数	人	81	27	50	31	50
B 40 歳代の基本健康診査受診者のうち、禁煙を希望する人	人	—	—	—	—	—
C もりおか健康 21 プランのアンケート調査における禁煙を希望する市民の割合	%	55.0	—	—	—	55.0

（3）24 年度に実施した主な活動・手順

◆盛岡薬剤師会との協働で事業を実施

- ①禁煙指導者研修会の開催
- ②広報・ポスター掲示等による周知
- ③健康推進課及び協力薬局で禁煙希望者を受付（定員 50 名）
- ④協力薬局薬剤師による禁煙指導
- ⑤禁煙補助剤の選択及び配付（ニコチンガム又はニコチンパッチ）
- ⑥禁煙開始 1 週間目の禁煙指導（担当薬剤師による電話指導）
- ⑦禁煙状況の調査
（禁煙開始 1 か月・2 か月・3 か月の状況をアンケート調査，手紙・通信等で継続支援）
- ⑧禁煙達成者の表彰
（禁煙チャレンジ教室開始 3 か月目の時点で，1 か月以上禁煙継続している者）
- ⑨禁煙継続状況の把握（禁煙達成者の教室終了半年後の状況を追跡）

（4）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 禁煙教室参加者数	人	76	25	50	31	50
B 禁煙を指導できる協力薬局数	件	34	29	40	27	40
C						

（5）意図（対象をどのように変えるのか）

禁煙を達成することにより，生活習慣病を予防し，健康を保持増進できる。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 教室参加者における禁煙を達成した人の割合	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持	%	45.0	56.0	45.0	32.2	45.0
B	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	130	130	0	0
	②県	千円	130	130	130	62
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	54	88	87	64
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	314	0	217	126
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	300	120	300	360
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	1200	480	1200	1440
計	トータルコスト A+B	千円	1514	828	0	1566
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

喫煙者が減ることで、市民の健康保持増進が図られるため、事業の意図は施策体系に結びつく。

② 市の関与の妥当性

現状では、市の支援が必要である。

将来的には市が主導するのではなく、市民にとってより身近な窓口である薬局などが主体となり個別指導を実施する体制が望まれる。

③ 対象の妥当性

禁煙を推進する盛岡市医師会、盛岡薬剤師会と連携を図り、禁煙希望者や相談窓口を増やすことで、禁煙に取り組む者を増やし、より継続した支援が可能となる。

④ 廃止・休止の影響

喫煙者の生活習慣病の罹患と、周囲の人への受動喫煙による健康被害に多大な影響がある。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

禁煙相談の窓口や禁煙指導者を増やすことで、禁煙を希望する市民の便宜を図ることができる。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

市広報等で広く市民に周知しており、受益機会は公平である。（薬事法改定に伴い市で購入した禁煙補助剤は薬局窓口で提供できないため、参加者は薬局で禁煙指導を受け、その後禁煙補助剤の受け取りに保健所に来所するという負担がある。）

(4) 効率性評価

事業費については、多くの禁煙希望者を募り、禁煙を支援するために、削減することはできない。人件費については、今後、他機関へ事務の比重割合を移行していくことができれば、事業担当者の事務量軽減は図られる。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

現行では保健所が事務を行っているが、将来的には、市民にとってより身近な窓口である薬局などが主体となり個別指導を実施する体制が望まれる。（盛岡薬剤師会の事業として実施することが望ましいと考えるが、薬剤師会が単独で事業を実施する考えはない。）

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

盛岡薬剤師会と市保健所の役割を明確にする。

事業の受付や継続支援について、薬局薬剤師に実施可能かどうか検討していく。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☒ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☐ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

「もりおか健康21プラン」に盛り込んである喫煙の健康被害を啓発する事業であるが、健康づくりサポーターである盛岡薬剤師会の協力で実施しており、一定の成果が出ていることから継続事業とする。将来的には、民間事業として定着することもあると考えられる。